



# 四 半 期 報 告 書

第 102 期第 3 四半期

自 平成 29 年 10 月 1 日

至 平成 29 年 12 月 31 日

株式会社 **琉球銀行**

E03602

第 102 期第 3 四半期（自平成 29 年 10 月 1 日 至平成 29 年 12 月 31 日）

## 四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **琉球銀行**

# 目 次

【表紙】	1	頁
第一部 【企業情報】	2	
第1 【企業の概況】	2	
1 【主要な経営指標等の推移】	2	
2 【事業の内容】	2	
第2 【事業の状況】	3	
1 【事業等のリスク】	3	
2 【経営上の重要な契約等】	3	
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3	
第3 【提出会社の状況】	7	
1 【株式等の状況】	7	
(1) 【株式の総数等】	7	
① 【株式の総数】	7	
② 【発行済株式】	7	
(2) 【新株予約権等の状況】	7	
(3) 【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7	
(4) 【ライツプランの内容】	7	
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7	
(6) 【大株主の状況】	7	
(7) 【議決権の状況】	8	
① 【発行済株式】	8	
② 【自己株式等】	8	
2 【役員の状況】	8	
第4 【経理の状況】	9	
1 【四半期連結財務諸表】	10	
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10	
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11	
【四半期連結損益計算書】	11	
【第3四半期連結累計期間】	11	
【四半期連結包括利益計算書】	12	
【第3四半期連結累計期間】	12	
【注記事項】	13	
【セグメント情報】	14	
2 【その他】	18	
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19	
独立監査人の四半期レビュー報告書	20	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社 琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 川 上 康

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

【電話番号】 沖縄(098)866局1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長兼関連事業室長 城 間 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田多町2丁目2番16号  
株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)5296局8617番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 當 山 篤

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店  
(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成29年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	46,183	46,838	60,717
うち信託報酬	百万円	—	—	—
経常利益	百万円	9,293	9,313	9,711
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,692	6,371	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	6,494
四半期包括利益	百万円	4,405	6,893	—
包括利益	百万円	—	—	3,977
純資産額	百万円	111,418	115,472	110,988
総資産額	百万円	2,241,184	2,295,910	2,253,518
1株当たり四半期純利益金額	円	175.70	167.20	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	170.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	174.87	166.38	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	169.67
自己資本比率	%	4.85	5.01	4.80
信託財産額	百万円	—	—	—

		平成28年度第3四半期連 結会計期間	平成29年度第3四半期連 結会計期間
		(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	66.68	62.52

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### 業績の状況

平成30年3月期第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）の国内経済は、輸出が持ち直すなか、企業収益の改善をうけて設備投資が増加基調となり、また、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費も緩やかに持ち直し、全体的にも緩やかな回復基調が続きました。

沖縄県経済は、企業の設備投資や公共工事が高い水準を維持したことから建設が概ね好調に推移し、外国人観光客の伸長により観光が好調を続け、雇用環境の着実な改善を背景に個人消費も好調に推移したことから、拡大の動きを続けました。

このような環境のもと、平成30年3月期第3四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息が減少したものの、リース業における売上増加に伴うその他業務収益の増加や役員取引等収益の増加等により前年同期を6億54百万円上回る468億38百万円となりました。

一方、経常費用はリース業における売上増加に伴うその他業務費用の増加や役員取引等費用の増加等により前年同期を6億34百万円上回る375億24百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を20百万円上回る93億13百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等合計額が増加したことから前年同期を3億20百万円下回る63億71百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①銀行業

経常収益は前年同期比1億52百万円減少の315億49百万円となり、セグメント利益は前年同期比3億20百万円増加の79億37百万円となりました。

#### ②リース業

経常収益は前年同期比13億39百万円増加の132億5百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億61百万円増加の6億44百万円となりました。

#### ③その他

経常収益は前年同期比58百万円減少の43億49百万円となり、セグメント利益は前年同期比3億53百万円減少の9億31百万円となりました。

財政状態について、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を423億92百万円上回る2兆2,959億10百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を44億83百万円上回る1,154億72百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は個人及び公金預金が好調に推移したため、前連結会計年度末を431億58百万円上回る2兆809億81百万円となりました。貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、前連結会計年度末を394億4百万円上回る1兆5,505億24百万円となりました。有価証券は債券の償還、売却等により前連結会計年度末を641億65百万円下回る3,604億3百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は212億36百万円、役務取引等収支は37億18百万円、その他業務収支は19億96百万円となっております。

部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は210億43百万円、国際部門の資金運用収支は3億98百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	21,197	328	18	21,507
	当第3四半期連結累計期間	21,043	398	205	21,236
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	22,641	690	290	23,015
	当第3四半期連結累計期間	22,111	791	455	22,416
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,444	361	272	1,508
	当第3四半期連結累計期間	1,067	393	249	1,179
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,139	17	615	3,541
	当第3四半期連結累計期間	4,176	24	482	3,718
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,821	49	1,265	6,605
	当第3四半期連結累計期間	8,168	51	1,224	6,995
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,682	31	649	3,064
	当第3四半期連結累計期間	3,991	27	742	3,276
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,556	384	91	1,850
	当第3四半期連結累計期間	1,151	978	133	1,996
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	12,315	1,245	107	13,453
	当第3四半期連結累計期間	13,446	1,385	141	14,690
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	10,758	860	15	11,603
	当第3四半期連結累計期間	12,295	407	8	12,694

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は69億95百万円、そのうちクレジットカード業務によるもの15億59百万円、為替業務によるもの9億33百万円となっております。一方、役務取引等費用は32億76百万円、そのうち為替業務によるもの2億48百万円となっております。その結果、役務取引等収支は37億18百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,821	49	1,265	6,605
	当第3四半期連結累計期間	8,168	51	1,224	6,995
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	876	—	—	876
	当第3四半期連結累計期間	877	—	—	877
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	880	49	5	923
	当第3四半期連結累計期間	887	51	5	933
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	856	—	—	856
	当第3四半期連結累計期間	868	—	—	868
うちクレジットカード業務	前第3四半期連結累計期間	1,523	—	—	1,523
	当第3四半期連結累計期間	1,559	—	—	1,559
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,117	0	590	527
	当第3四半期連結累計期間	1,246	0	687	559
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3	—	—	3
	当第3四半期連結累計期間	3	—	—	3
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,682	31	649	3,064
	当第3四半期連結累計期間	3,991	27	742	3,276
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	213	31	—	245
	当第3四半期連結累計期間	221	27	—	248

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,986,445	25,741	9,131	2,003,055
	当第3四半期連結会計期間	2,045,251	22,950	3,783	2,064,418
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,110,125	—	9,131	1,100,993
	当第3四半期連結会計期間	1,213,660	—	3,783	1,209,876
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	870,448	—	—	870,448
	当第3四半期連結会計期間	823,186	—	—	823,186
うちその他	前第3四半期連結会計期間	5,870	25,741	—	31,612
	当第3四半期連結会計期間	8,405	22,950	—	31,355
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	17,257	—	—	17,257
	当第3四半期連結会計期間	23,562	—	7,000	16,562
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,003,702	25,741	9,131	2,020,312
	当第3四半期連結会計期間	2,068,814	22,950	10,783	2,080,981

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 3 定期性預金＝定期預金  
 4 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,486,325	100.00	1,550,524	100.00
製造業	38,606	2.60	33,731	2.18
農業、林業	3,728	0.25	4,245	0.27
漁業	299	0.02	237	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	4,779	0.32	4,422	0.29
建設業	53,221	3.58	52,442	3.38
電気・ガス・熱供給・水道業	4,119	0.28	4,120	0.27
情報通信業	6,858	0.46	3,641	0.23
運輸業、郵便業	24,676	1.66	22,888	1.48
卸売業、小売業	81,397	5.48	75,033	4.84
金融業、保険業	33,775	2.27	34,871	2.25
不動産業、物品賃貸業	419,044	28.19	474,499	30.60
医療・福祉	76,832	5.17	74,644	4.81
その他のサービス	78,005	5.25	78,510	5.06
地方公共団体	115,592	7.78	117,234	7.56
その他	545,383	36.69	569,999	36.76
合計	1,486,325	100.00	1,550,524	100.00

- (注) 1 国内とは当行及び国内子会社であります。  
 2 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

なお、前連結会計年度末及び当3第四半期連結会計期間末においては、信託の受託残高はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,508,470	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	38,508,470	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	—	38,508	—	54,127	—	10,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 270,000	—	普通株式であります。
完全議決権株式(その他)	38,059,600	380,596	普通株式であります。
単元未満株式	178,870	—	普通株式であります。
発行済株式総数	38,508,470	—	—
総株主の議決権	—	380,596	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	沖縄県那覇市久茂地 1丁目11番1号	270,000	—	270,000	0.70
計	—	270,000	—	270,000	0.70

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	213,378	257,427
コールローン及び買入手形	4,309	837
買入金銭債権	174	130
商品有価証券	-	3
金銭の信託	-	3,499
有価証券	424,568	360,403
貸出金	※1 1,511,119	※1 1,550,524
外国為替	7,305	7,451
リース債権及びリース投資資産	21,259	20,751
その他資産	43,187	66,284
有形固定資産	22,889	23,609
無形固定資産	3,280	3,246
繰延税金資産	4,763	4,131
支払承諾見返	7,722	7,493
貸倒引当金	△10,440	△9,885
<b>資産の部合計</b>	<b>2,253,518</b>	<b>2,295,910</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,014,897	2,064,418
譲渡性預金	22,925	16,562
債券貸借取引受入担保金	16,280	11,269
借入金	42,493	42,239
外国為替	309	64
社債	12,000	12,000
その他負債	20,129	21,744
賞与引当金	573	144
退職給付に係る負債	1,944	1,306
役員退職慰労引当金	13	18
睡眠預金払戻損失引当金	205	197
偶発損失引当金	122	114
ポイント引当金	136	130
利息返還損失引当金	580	541
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,193
支払承諾	7,722	7,493
<b>負債の部合計</b>	<b>2,142,529</b>	<b>2,180,438</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,054	11,437
利益剰余金	42,822	47,858
自己株式	△481	△375
<b>株主資本合計</b>	<b>106,522</b>	<b>113,047</b>
その他有価証券評価差額金	1,905	2,215
繰延ヘッジ損益	0	5
土地再評価差額金	1,323	1,323
退職給付に係る調整累計額	△1,463	△1,356
その他の包括利益累計額合計	1,766	2,187
新株予約権	238	236
非支配株主持分	2,461	-
<b>純資産の部合計</b>	<b>110,988</b>	<b>115,472</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,253,518</b>	<b>2,295,910</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	46,183	46,838
資金運用収益	23,015	22,416
(うち貸出金利息)	20,066	19,749
(うち有価証券利息配当金)	2,596	2,263
役務取引等収益	6,605	6,995
その他業務収益	13,453	14,690
その他経常収益	※1 3,108	※1 2,735
経常費用	36,890	37,524
資金調達費用	1,509	1,179
(うち預金利息)	1,310	1,021
役務取引等費用	3,064	3,276
その他業務費用	11,603	12,694
営業経費	19,697	19,856
その他経常費用	※2 1,015	※2 517
経常利益	9,293	9,313
特別利益	0	13
固定資産処分益	0	13
特別損失	28	36
固定資産処分損	28	36
税金等調整前四半期純利益	9,266	9,291
法人税、住民税及び事業税	1,413	2,360
法人税等調整額	993	458
法人税等合計	2,406	2,819
四半期純利益	6,859	6,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	166	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,692	6,371

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,859	6,471
その他の包括利益	△2,453	421
その他有価証券評価差額金	△2,591	309
繰延ヘッジ損益	△19	4
退職給付に係る調整額	157	107
四半期包括利益	4,405	6,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,236	6,793
非支配株主に係る四半期包括利益	169	99

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	1,386百万円	552百万円
延滞債権額	25,439百万円	24,974百万円
3ヵ月以上延滞債権額	586百万円	541百万円
貸出条件緩和債権額	3,486百万円	3,285百万円
合計額	30,898百万円	29,354百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
株式等売却益	1,588百万円	1,559百万円
償却債権取立益	654百万円	525百万円
貸倒引当金戻入益	34百万円	67百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
株式等売却損	191百万円	107百万円
貸出金償却	349百万円	64百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,997百万円	1,987百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	666	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	666	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	666	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	669	17.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	31,140	11,711	42,852	3,331	46,183	—	46,183
セグメント間の 内部経常収益	562	154	716	1,077	1,793	△1,793	—
計	31,702	11,865	43,568	4,408	47,976	△1,793	46,183
セグメント利益	7,616	482	8,098	1,285	9,383	△90	9,293

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。

3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	30,473	13,098	43,572	3,265	46,838	—	46,838
セグメント間の 内部経常収益	1,076	106	1,182	1,083	2,266	△2,266	—
計	31,549	13,205	44,755	4,349	49,104	△2,266	46,838
セグメント利益	7,937	644	8,581	931	9,512	△198	9,313

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。

3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当ありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

科 目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	213,378	213,378	—
(2) コールローン及び買入手形	4,309	4,309	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	35,643	36,686	1,043
その他有価証券	381,365	381,365	—
(4) 貸出金	1,511,119		
貸倒引当金(*1)	△9,114		
貸倒引当金控除後	1,502,005	1,513,497	11,491
資産計	2,136,703	2,149,238	12,535
(1) 預金	2,014,897	2,015,288	△390
(2) 譲渡性預金	22,925	22,925	—
(3) 借入金	42,493	42,421	72
(4) 社債	12,000	12,084	△84
負債計	2,092,316	2,092,719	△402

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

科 目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	257,427	257,427	—
(2) コールローン及び買入手形	837	837	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	35,815	36,760	945
その他有価証券	318,415	318,415	—
(4) 貸出金	1,550,524		
貸倒引当金(*1)	△7,046		
貸倒引当金控除後	1,543,477	1,555,084	11,606
資産計	2,155,973	2,168,526	12,552
(1) 預金	2,064,418	2,064,749	△330
(2) 譲渡性預金	16,562	16,562	—
(3) 借入金	42,239	42,236	3
(4) 社債	12,000	12,041	△41
負債計	2,135,221	2,135,589	△368

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

### (4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

※「買入金銭債権」、「商品有価証券」、「金銭の信託」、「外国為替」、「その他の資産」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

## 負債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、譲渡性預金について預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期(1年以内)のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

### (4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※「外国為替」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

※2 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	30,142	31,094	951
社債	5,500	5,592	92
合計	35,643	36,686	1,043

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	27,115	28,023	907
社債	3,699	3,737	38
その他	5,000	5,000	—
合計	35,815	36,760	945

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,821	2,529	708
債券	249,836	252,534	2,698
国債	132,732	134,334	1,602
地方債	13,890	14,074	183
社債	103,212	104,125	913
その他	127,184	126,474	△709
合計	378,842	381,539	2,697

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,801	2,756	955
債券	209,690	211,545	1,854
国債	115,103	116,094	990
地方債	13,289	13,453	163
社債	81,296	81,997	700
その他	103,921	104,243	322
合計	315,412	318,545	3,132

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	175.70	167.20
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,692	6,371
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,692	6,371
普通株式の期中平均株式数	千株	38,089	38,110
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	174.87	166.38
(算定上の基礎)			
普通株式増加数	千株	182	188

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 2 【その他】

### 配当に関する事項

平成29年11月8日開催の取締役会において、第102期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	669	百万円
1株当たりの中間配当金	17	円 50 銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社琉球銀行  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 耕田 一 英 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 琢也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月7日

**【会社名】** 株式会社 琉球銀行

**【英訳名】** Bank of The Ryukyus, Limited

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 川 上 康

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社琉球銀行東京支店  
(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取川上康は、当行の第102期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。